

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 25 年 2 月 14 日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	36,349,108	37,917,658	49,693,002
経常利益（千円）	728,175	573,078	717,143
四半期（当期）純利益（千円）	344,903	281,423	280,525
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	361,249	277,433	291,309
純資産額（千円）	9,659,552	9,649,346	9,563,909
総資産額（千円）	24,966,978	26,374,439	23,238,183
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,567.60	1,286.32	1,275.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,563.55	1,281.54	1,272.33
自己資本比率（％）	38.3	36.3	40.7

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	371.87	854.35

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、震災復興関連事業等の経済政策により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費を含めた国内の景気は依然として停滞傾向にあり、厳しい状況が続きました。

パソコン店頭販売においては、タブレット端末（多機能携帯端末）の新製品が多く発売され、好調に推移しました。一方、2012年10月に発売されたマイクロソフト社のWindows 8の発売に関しては、発売前のWindows 7パソコンの低価格化、また発売後は、Windows 8の特長を活かす製品がまだ揃っていない等、需要喚起は限定的でした。

このような状況下、当社グループはパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」*¹に加え、他量販店へのインショップ出店をしているパソコン修理、技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」*²の両輪営業を継続してまいりました。店舗数は前第3四半期連結会計期間末に比べ、14店舗増加し111店舗となり、東北・中部地方に営業エリアが広がったことや、今期発売された新製品に対応するサービスの拡充を行ったことから、サービス売上高は前年同期比124.9%、売上総利益は前年同期比108.4%と順調に推移しました。一方、店舗の増加に伴い販売費及び一般管理費が前年同期比109.8%と増加し、経常利益は前年同期比78.7%と減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は379億17百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は4億85百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は5億73百万円（前年同期比21.3%減）、四半期純利益は2億81百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

※1・・・「PC DEPOT」とは、パソコン・ネットワーク総合専門店

※2・・・「PC DEPOTパソコンクリニック」とは、他量販店へインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する専門店

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

パソコンの販売台数は前年同期比105.0%と増加しました。その内容としては、2012年10月に発売されたマイクロソフト社のWindows 8の発売時においては、発売前のWindows 7パソコンの単価下落、また発売後は、Windows 8の特長を活かす製品がまだ揃っていない等、需要喚起は限定的でした。

一方アップル社の「iPad mini」を始め、アマゾン社の「Kindleシリーズ」、グーグル社の「nexus 7」など数多くのタブレットの新製品が発売され、好調に推移しました。以上から単価の下落等が影響し、既存店における売上高は前年同期比92.5%、来店客数は前年同期比92.1%となりました。

サービス面ではタブレット向けサービスにおいて、Hulu社やNHK社の月額制動画視聴サービスの受付代行や週刊東洋経済をタブレットで読むデジタル版の取り扱いを開始するなど、潜在的な需要に対するサービスの提供とプレミアムサービス会員の増加に努めました。

当第3四半期会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営50店舗、子会社11店舗、フランチャイズ5店舗、合計66店舗となりました。「PC DEPOTパソコンクリニック」は、直営49店舗、子会社にてテスト運営中の単独店舗1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は365億54百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は3億97百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、インターネット・サービス・プロバイダー会員数減少により売上高は前年を下回りました。期初から当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス販売体制においてグループ間の連携を強化しております。その一環により第2四半期以降、グループ間の業務受託が増加したこともあり、セグメント利益は増加しました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は13億63百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1億83百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	890,000
計	890,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	225,020	225,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	225,020	—	1,601,196	—	1,868,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,238	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 223,782	223,782	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,020	—	—
総株主の議決権	—	223,782	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式5,000株及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	1,238	—	1,238	0.55
計	—	1,238	—	1,238	0.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)あります。

なお、当該株式は上記①発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	特命担当	取締役	運営管理部長	濱松 謙至	平成24年11月19日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,083,068	2,894,267
売掛金	3,619,741	4,118,666
たな卸資産	7,285,693	8,987,017
未収入金	※1 461,697	※1 504,886
繰延税金資産	192,112	170,487
未収消費税等	30,185	—
その他	559,637	663,347
貸倒引当金	△46,520	△41,148
流動資産合計	14,185,616	17,297,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,479,496	6,021,113
減価償却累計額	△1,361,012	△1,670,842
建物及び構築物（純額）	4,118,484	4,350,270
工具、器具及び備品	1,848,260	1,998,248
減価償却累計額	△1,356,991	△1,497,071
工具、器具及び備品（純額）	491,269	501,176
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	68,667	97,711
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	△1,780	△1,811
その他（純額）	129	98
有形固定資産合計	4,941,561	5,212,269
無形固定資産		
のれん	406,648	222,145
その他	301,364	321,700
無形固定資産合計	708,013	543,845
投資その他の資産		
投資有価証券	283,093	266,864
繰延税金資産	169,627	198,335
差入保証金	1,466,773	1,406,129
敷金	1,272,342	1,272,276
その他	211,155	177,193
投資その他の資産合計	3,402,993	3,320,800
固定資産合計	9,052,567	9,076,915
資産合計	23,238,183	26,374,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,108	5,071,890
短期借入金	2,100,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,518,264	1,758,224
未払金	※1 1,084,150	※1 1,016,041
未払法人税等	129,439	92,346
賞与引当金	156,108	105,458
商品保証引当金	70,854	76,346
その他	660,221	836,547
流動負債合計	9,225,147	12,556,854
固定負債		
長期借入金	3,809,574	3,514,266
長期未払金	121,954	122,760
退職給付引当金	5,706	6,994
役員退職慰労引当金	28,284	—
資産除去債務	341,417	377,645
長期預り保証金	142,190	146,571
固定負債合計	4,449,126	4,168,237
負債合計	13,674,274	16,725,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	6,110,861	6,239,137
自己株式	△151,298	△151,298
株主資本合計	9,429,358	9,557,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,823	20,822
その他の包括利益累計額合計	28,823	20,822
新株予約権	13,304	18,015
少数株主持分	92,423	52,873
純資産合計	9,563,909	9,649,346
負債純資産合計	23,238,183	26,374,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	36,349,108	37,917,658
売上原価	25,380,049	26,024,222
売上総利益	10,969,058	11,893,436
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,197,895	1,247,327
販売手数料	386,659	397,952
役員報酬	101,172	95,096
給料及び手当	3,166,497	3,581,363
賞与	252,471	278,183
賞与引当金繰入額	95,773	105,458
退職給付費用	39,544	40,633
役員退職慰労引当金繰入額	3,234	842
消耗品費	431,959	426,977
減価償却費	484,497	516,803
のれん償却額	222,240	188,690
不動産賃借料	1,522,157	1,663,618
その他	2,489,114	2,865,079
販売費及び一般管理費合計	10,393,217	11,408,027
営業利益	575,841	485,408
営業外収益		
受取利息	2,031	1,655
受取配当金	3,214	3,775
販売奨励金	119,036	54,121
受取賃貸料	66,676	86,495
受取手数料	29,545	29,553
その他	46,808	58,953
営業外収益合計	267,312	234,555
営業外費用		
支払利息	50,309	70,585
賃貸費用	60,687	72,381
持分法による投資損失	1,556	3,809
その他	2,424	108
営業外費用合計	114,978	146,885
経常利益	728,175	573,078
特別利益		
その他	405	675
特別利益合計	405	675

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	25,483	24,224
減損損失	—	5,755
災害による損失	3,570	—
その他	5,287	5,904
特別損失合計	34,341	35,883
税金等調整前四半期純利益	694,239	537,870
法人税、住民税及び事業税	327,966	255,101
法人税等調整額	16,389	△2,664
法人税等合計	344,356	252,436
少数株主損益調整前四半期純利益	349,882	285,434
少数株主利益	4,979	4,010
四半期純利益	344,903	281,423

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,882	285,434
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,366	△8,000
その他の包括利益合計	11,366	△8,000
四半期包括利益	361,249	277,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,270	273,423
少数株主に係る四半期包括利益	4,979	4,010

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
未収入金	152,382千円	157,489千円
未払金	273,368	262,543

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	518,431千円	537,054千円
のれんの償却額	222,240	188,690

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	34,970,186	1,378,921	36,349,108	-	36,349,108
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	132,801	132,841	(132,841)	-
計	34,970,226	1,511,723	36,481,949	(132,841)	36,349,108
セグメント利益	629,183	116,844	746,027	(17,852)	728,175

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,694千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	36,554,046	1,363,612	37,917,658	—	37,917,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	249,863	250,868	(250,868)	—
計	36,555,051	1,613,476	38,168,527	(250,868)	37,917,658
セグメント利益	397,138	183,224	580,362	(7,283)	573,078

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,730千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,567円60銭	1,286円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	344,903	281,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	344,903	281,423
普通株式の期中平均株式数(株)	220,020	218,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,563円55銭	1,281円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	570	817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 76,573千円

1株当たりの中間期末配当額 350円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

(注) 1. 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

2. 平成24年9月30日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 2 月 14 日

株式会社ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。